

令和4年度

厚生労働省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)		前会計年度 (令和 4年 3月31日)	本会計年度 (令和 5年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	23,393,828	23,969,744	未払金	8,895,804	8,878,771
たな卸資産	8,591	8,197	支払備金	277,834	267,238
未収金	863,635	853,836	保管金等	141	116
未収収益	24,184	23,012	未経過保険料	23,046	25,828
未収保険料	4,918,191	4,918,544	賞与引当金	17,644	18,555
前払費用	24	21	借入金	1,440,919	1,436,701
貸付金	138,640	132,792	責任準備金	7,353,869	7,754,087
運用寄託金	113,708,958	114,716,624	公的年金預り金	122,276,744	123,031,015
その他の債権等	140	131	退職給付引当金	279,991	271,375
貸倒引当金	△ 1,331,898	△ 1,255,396	その他の債務等	4,646	4,539
有形固定資産	527,945	522,873			
国有財産（公共用 財産を除く）	508,298	502,810			
土地	337,049	337,399			
立木竹	1,029	1,244			
建物	133,475	128,919			
工作物	34,252	32,396			
船舶	28	21			
建設仮勘定	2,462	2,829			
物品	19,647	20,062	負 債 合 計	140,570,642	141,688,230
無形固定資産	81,885	80,583	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	6,905,972	7,241,233	資産・負債差額	8,669,458	9,523,968
資 産 合 計	149,240,100	151,212,199	負債及び資産・ 負債差額合計	149,240,100	151,212,199

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	264,529	266,077
賞与引当金繰入額	17,644	18,555
退職給付引当金繰入額	23,373	22,244
労災保険給付費	722,978	711,837
労災援護給付費	88,594	88,050
基礎年金給付費	24,130,422	24,199,900
国民年金給付費	288,241	239,841
厚生年金給付費	23,442,396	23,423,369
福祉年金給付費	2,347	2,197
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,901,441	4,764,683
保険料等交付金	10,893,314	10,928,452
失業等給付費	1,294,996	1,147,393
育児休業給付費	645,172	694,830
雇用安定等給付費	2,417,931	1,018,437
職業訓練受講給付金	5,785	6,956
認定職業訓練実施奨励金	6,069	7,432
保険料返還金	35,975	33,747
石綿健康被害救済事業交付金	3,707	3,819
補助金等	28,578,176	25,712,497
委託費等	330,067	342,806
独立行政法人運営費交付金	445,736	430,530
庁費等	895,356	713,585
その他の経費	1,064,636	835,813
減価償却費	40,067	41,803
責任準備金繰入額	△ 150,935	400,217
貸倒引当金繰入額	431,338	418,795
支払利息	99	1,568
資産処分損益	7,276	769
本年度業務費用合計	100,826,744	96,476,218

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	8,062,513	8,669,458
II 本年度業務費用合計	△ 100,826,744	△ 96,476,218
III 財源	101,469,779	97,696,656
主管の財源	1,474,567	944,700
配賦財源	43,339,350	39,094,418
自己収入	56,653,863	57,655,551
他会計からの受入	1,998	1,985
IV 無償所管換等	△ 65,160	2,979
V 資産評価差額	507,867	385,365
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 478,796	△ 754,271
VII 本年度末資産・負債差額	8,669,458	9,523,968

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,407,471	964,843
配賦財源	43,339,350	39,094,418
自己収入	56,564,391	57,209,653
他会計からの受入	1,988	1,990
固定資産の売却による収入	6,184	1,686
前年度剰余金受入	1,319,569	1,083,723
資金からの受入（予算上措置されたもの）	3,100,346	2,005,321
財源合計	105,739,302	100,361,636
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 314,948	△ 316,333
労災保険給付費	△ 724,999	△ 714,355
労災援護給付費	△ 89,153	△ 88,294
基礎年金給付費	△ 24,092,620	△ 24,196,789
国民年金給付費	△ 296,455	△ 247,589
厚生年金給付費	△ 23,456,768	△ 23,439,524
福祉年金給付費	△ 2,372	△ 2,217
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,901,441	△ 4,764,683
保険料等交付金	△ 10,878,896	△ 10,910,268
失業等給付費	△ 1,309,311	△ 1,155,228
育児休業給付費	△ 645,172	△ 694,830
雇用安定等給付費	△ 2,417,931	△ 1,018,437
職業訓練受講給付金	△ 5,785	△ 6,956
認定職業訓練実施奨励金	△ 6,069	△ 7,432
保険料返還金	△ 35,975	△ 33,747
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,698	△ 3,812
補助金等	△ 28,581,310	△ 25,724,142
委託費等	△ 332,840	△ 345,398
独立行政法人運営費交付金	△ 445,736	△ 430,530
一般会計への繰入	△ 6	△ 6
貸付けによる支出	△ 542	△ 506
出資による支出	△ 65,015	△ 470
庁費等の支出	△ 930,996	△ 740,194
その他の支出	△ 1,064,589	△ 835,768

資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 66,214	△ 37,486
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 100,668,854	△ 95,715,006
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 152	△ 285
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0
建物に係る支出	△ 743	△ 1,034
工作物に係る支出	△ 2,274	△ 2,424
建設仮勘定に係る支出	△ 1,952	△ 1,934
施設整備支出合計	△ 5,124	△ 5,679
業務支出合計	△ 100,673,978	△ 95,720,685
業務収支	5,065,324	4,640,951
II 財務収支		
借入による収入	1,440,919	1,436,701
借入金の返済による支出	△ 1,446,629	△ 1,440,919
利息の支払額	△ 99	△ 1,568
財務収支	△ 5,809	△ 5,786
本年度収支	5,059,514	4,635,164
資金からの受入（決算処理によるもの）	848,223	62,039
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,824,014	△ 4,047,302
翌年度歳入繰入	1,083,723	649,901
資金本年度末残高	22,309,964	23,319,725
その他歳計外現金・預金本年度末残高	141	116
本年度末現金・預金残高	23,393,828	23,969,744

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.3%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 3.9%
(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	7,321	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号他13件	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
ノーモアミナマタ第2次訴訟(新潟訴訟)	1,443	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号他20件	阿賀野川周辺に居住していた原告が、「水質二法」の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの
水俣病不知火患者会第2次訴訟(近畿訴訟)	648	大阪地裁 平成26年(ワ)第9280号他11件	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの
東京建設アスベスト訴訟(3陣)	539	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、元労働者が肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国等にあるとして、「国家賠償法」(以下「国賠法」という。)第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
C型肝炎訴訟	402	名古屋地裁 令和5年(ワ)第1055号他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウィルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある (※ 給付金は[独]医薬品医療機器総合機構に設けられた基金より支払われるが、訴訟弁護士費用については国費より支出している)
損害賠償請求事件	200	東京地方裁判所 令和4年(ワ)第21120号	労災請求時の労働基準監督署職員のずさんな対応により、抑うつ症状や不眠症状が悪化したことに対する賠償を求め提起された損害賠償請求
横浜建設アスベスト訴訟(3陣)	198	横浜地裁 令和2年(ワ)第1185号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、元労働者が肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国等にあるとして、「国賠法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京建設アスベスト訴訟(2陣)	192	東京高裁 令和3年(ネ)第866号	建設作業に従事していた元労働者等が、元労働者が肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国等にあるとして、「国賠法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
さいたま建設アスベスト訴訟(1陣)	154	さいたま地裁 令和2年(ワ)第679号他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、元労働者が肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国等にあるとして、「国賠法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
仙台建設アスベスト訴訟(1陣)	115	仙台地裁 令和2年(ワ)第1035号	建設作業に従事していた元労働者等が、元労働者が肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国等にあるとして、「国賠法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟(4陣)	111	横浜地裁 令和3年(ワ)第3942号他2件	建設作業に従事していた元労働者等が、元労働者が肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国等にあるとして、「国賠法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
さいたま屋内訴訟24次	102	さいたま地裁 令和5年(ワ)第102号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」第1条第1項に基づく損害賠償を請求したもの
その他200件	3,814		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和5年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国側が敗訴した場合に、国が支払うこととなる見込み額とし、1億円を超える件については個別の件名ごとに記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 163,133 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 188,541 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定（厚生労働省所管分）、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1/現価率）

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2 「特別会計に関する法律」附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」附則第 32 条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け、当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成 20 年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成 21 年度末において精算（年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ）されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰り入れることとしている。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	育児休業給付資金	「特別会計に関する法律」第 103 条の 2 第 1 項	育児休業給付に要する財源とするため設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条第 1 項	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

（注）財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(5) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式がとられており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付現価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	7,849,772	積立金
	運用寄託金	114,716,624	
B	未収金	57,903	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	4	
	未収保険料	3,759,966	
	他会計繰入未収金	5,473,126	
	△貸倒引当金	△ 936,644	
C	出資金	240,292	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確な部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,883,791	
	他会計繰入未済金	4,246,238	
E	公的年金預り金	123,031,015	

(6) 業務費用計算書における収益計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）2百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産等の売却益309百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品等を計上している。
- ・「未収金」には、共済組合等の基礎年金拠出金の未収額等を計上している。
- ・「未収収益」には、預託金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉資金貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。

- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェア、については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、全国健康保険協会、独立行政法人福祉医療機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業給付金の額等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う施設入所者からの預り金等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上しており、こども家庭庁の設置に伴い、業務移管が生じる組織の引当金については、移管元の組織において計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴

い生じた損益等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との未収金、土地、建物、工作物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減、土地・建物・工作物・物品・無形固定資産等の前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。

- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第 44 条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金からの受入（決算処理によるもの）」を加算し、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減した金額を計上している。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、東日本大震災復興特別会計においては、令和 4 年度末までに 223 百万円求償し、うち 148 百万円について既に支払いを受けている。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「貸倒引当金」、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「物品」、「無形固定資産」、「未払金」、「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「貸倒引当金」が 3 百万円増加、「土地」が 0 百万円増加、「建物」が 19 百万円減少、「工作物」が 4 百万円減少、「建設仮勘定」が 34 百万円増加、「物品」が 3,180 百万円増加、「無形固定資産」が 0 百万円増加、「未払金」が 251 百万円減少、「退職給付引当金」が 1,766 百万円増加し、資産・負債差額が 1,673 百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 1,673 百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	116	10,085,656	13,883,971	-	-	23,969,744
たな卸資産	8,197	-	-	-	-	8,197
未収金	83,295	84,730	685,823	0	△ 14	853,836
未収収益	-	22,893	118	-	-	23,012
未収保険料	-	-	4,918,544	-	-	4,918,544
前払金	198,274	-	-	-	△ 198,274	-
前払費用	10	11	0	-	-	21
他会計繰入未収金	-	-	5,386,459	-	△ 5,386,459	-
貸付金	132,792	-	-	-	-	132,792
運用寄託金	-	-	114,716,624	-	-	114,716,624
その他の債権等	131	-	-	-	-	131
貸倒引当金	△ 3,451	△ 39,399	△ 1,212,546	-	-	△ 1,255,396
有形固定資産	382,104	133,096	7,672	-	-	522,873
国有財産（公共用財産を除く）	367,110	128,029	7,670	-	-	502,810
土地	267,847	62,383	7,169	-	-	337,399
立木竹	542	701	0	-	-	1,244
建物	73,951	54,495	472	-	-	128,919
工作物	21,926	10,442	27	-	-	32,396
船舶	21	-	-	-	-	21
建設仮勘定	2,821	8	-	-	-	2,829
物品	14,994	5,066	1	-	-	20,062
無形固定資産	2,036	55,050	23,496	-	-	80,583
出資金	998,458	412,322	5,825,752	4,700	-	7,241,233
資産合計	1,801,967	10,754,363	144,235,915	4,700	△ 5,584,747	151,212,199
<負債の部>						
未払金	117,864	988	8,759,933	-	△ 14	8,878,771
支払備金	-	267,238	-	-	-	267,238
保管金等	116	-	-	-	-	116
未経過保険料	-	25,828	-	-	-	25,828
賞与引当金	13,660	4,679	215	-	-	18,555
借入金	-	-	1,436,701	-	-	1,436,701
責任準備金	-	7,754,087	-	-	-	7,754,087
公的年金預り金	-	-	123,031,015	-	-	123,031,015
退職給付引当金	197,119	70,538	3,717	-	-	271,375
他会計繰入未済金	5,385,507	951	-	-	△ 5,386,459	-
その他の債務等	4,500	198,312	-	-	△ 198,274	4,539
負債合計	5,718,769	8,322,625	133,231,583	-	△ 5,584,747	141,688,230
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 3,916,802	2,431,737	11,004,332	4,700	-	9,523,968

勘定別の資産及び負債の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,009,020	2,031,601	45,034	-	10,085,656
未収金	67,924	46,248	46	△ 29,489	84,730
未収収益	22,892	1	0	-	22,893
前払金	10,790	4,566	-	△ 15,357	-
前払費用	4	6	0	-	11
貸倒引当金	△ 16,753	△ 22,626	△ 19	-	△ 39,399
有形固定資産	51,599	81,341	155	-	133,096
国有財産（公共用財産を除く）	50,161	77,868	-	-	128,029
土地	21,835	40,547	-	-	62,383
立木竹	331	369	-	-	701
建物	23,886	30,609	-	-	54,495
工作物	4,108	6,333	-	-	10,442
建設仮勘定	-	8	-	-	8
物品	1,437	3,473	155	-	5,066
無形固定資産	11,623	43,070	356	-	55,050
出資金	296,609	115,713	-	-	412,322
資産合計	8,453,710	2,299,924	45,574	△ 44,846	10,754,363
<負債の部>					
未払金	24	48	30,403	△ 29,489	988
支払備金	163,663	103,575	-	-	267,238
前受金	-	198,274	15,395	△ 15,357	198,312
未経過保険料	25,828	-	-	-	25,828
賞与引当金	1,503	2,800	375	-	4,679
責任準備金	7,754,087	-	-	-	7,754,087
退職給付引当金	24,634	39,049	6,853	-	70,538
他会計繰入未済金	951	-	-	-	951
負債合計	7,970,694	343,748	53,028	△ 44,846	8,322,625
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	483,015	1,956,175	△ 7,453	-	2,431,737

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
<資産の部>					
現金・預金	5,871,680	361,004	7,488,782	98,406	-
未収金	427,060	231	57,710	4	60,704
未収収益	113	0	3	-	-
未収保険料	-	698,846	3,061,120	1,158,578	-
前払費用	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	4,246,238	808,626	4,664,860	-	-
運用寄託金	-	7,502,629	107,213,994	-	-
貸倒引当金	△ 1,155	△ 548,710	△ 387,953	△ 204,337	△ 333
有形固定資産	-	0	188	5,629	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	0	188	5,629	-
土地	-	-	154	5,595	-
立木竹	-	-	-	-	-
建物	-	0	33	33	-
工作物	-	0	0	0	-
物品	-	-	0	0	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
出資金	-	32,643	459,341	5,260,681	-
資産合計	10,543,937	8,855,272	122,558,048	6,318,962	60,370
<負債の部>					
未払金	4,031,938	36,660	3,847,488	843,838	-
賞与引当金	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	1,436,701	-
公的年金預り金	-	8,238,336	114,792,679	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰入未済金	87,027	560,237	3,686,001	-	-
負債合計	4,118,966	8,835,234	122,326,169	2,280,540	-
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	6,424,970	20,038	231,879	4,038,422	60,370

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	64,097	-	13,883,971
未収金	140,111	-	685,823
未収収益	0	-	118
未収保険料	-	-	4,918,544
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 4,333,266	5,386,459
運用寄託金	-	-	114,716,624
貸倒引当金	△ 70,055	-	△ 1,212,546
有形固定資産	1,853	-	7,672
国有財産(公共用財産 を除く)	1,851	-	7,670
土地	1,418	-	7,169
立木竹	0	-	0
建物	405	-	472
工作物	27	-	27
物品	1	-	1
無形固定資産	23,496	-	23,496
出資金	73,085	-	5,825,752
資産合計	232,590	△ 4,333,266	144,235,915
<負債の部>			
未払金	6	-	8,759,933
賞与引当金	215	-	215
借入金	-	-	1,436,701
公的年金預り金	-	-	123,031,015
退職給付引当金	3,717	-	3,717
他会計繰入未済金	-	△ 4,333,266	-
負債合計	3,939	△ 4,333,266	133,231,583
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	228,650	-	11,004,332

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	8,765,675
財政融資資金預託金	15,204,069
合計	23,969,744

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	6,538	4,457	4,796	-	-	6,200
検定検査標準品等	1,995	182	237	-	-	1,940
食糧品	49	405	405	-	-	49
その他	7	105	105	-	-	7
合計	8,591	5,150	5,544	-	-	8,197

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	424,748
子ども・子育て拠出金	事業主	60,704
雑収入等	受給者等	57,162
返納金債権	不正受給者等	26,310
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	81,383
その他	個人等	203,526
合計		853,836

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料	事業主等	1,158,578
厚生年金保険料	事業主等	3,061,120
国民年金保険料	被保険者等	698,846
合計		4,918,544

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	138,640	506	6,353	132,792	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
個人	-	0	0	-	「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく貸付金
合計	138,640	506	6,354	132,792	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	118	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		131	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	452,544	△ 23,457	429,087	169,122	△ 4,193	164,929	未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	80	9	89	80	9	89	
履行期限到来等債権	298,464	△ 6,592	291,872	169,041	△ 4,202	164,839	
上記以外の債権	153,999	△ 16,874	137,125	-	-	-	
未収保険料	4,918,191	353	4,918,544	1,162,769	△ 72,308	1,090,461	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,643,698	△ 143,810	1,499,888	1,162,769	△ 72,308	1,090,461	
上記以外の債権	3,274,492	144,164	3,418,656	-	-	-	
貸付金	138,640	△ 5,847	132,792	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	18	-	18	-	-	-	
上記以外の債権	138,621	△ 5,847	132,774	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,509,388	△ 28,950	5,480,437	1,331,898	△ 76,501	1,255,396	

(注) 未収金の残高については、基礎年金拠出金を除外している。その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	508,298	8,625	5,217	10,848	1,953	502,810
行政財産	501,223	8,280	3,756	10,777	1,933	496,903
土地	330,977	720	1,106	-	1,718	332,310
立木竹	1,026	1	2	-	215	1,241
建物	132,519	2,093	849	5,620	-	128,142
工作物	34,207	3,497	196	5,149	-	32,358
船舶	28	-	-	7	-	21
建設仮勘定	2,462	1,968	1,601	-	-	2,829
普通財産	7,074	344	1,461	70	20	5,907
土地	6,071	265	1,267	-	19	5,089
立木竹	2	0	0	-	0	2
建物	955	71	186	63	-	776
工作物	44	7	7	6	-	38
物品	19,647	6,815	309	6,090	-	20,062
物品 (美術品を除く)	19,644	6,815	309	6,090	-	20,058
美術品	3	0	-	-	-	3
小計	527,945	15,440	5,527	16,939	1,953	522,873
(無形固定資産)						
国有財産	8	-	-	-	△ 7	1
行政財産	8	-	-	-	△ 7	1
著作権及び特許権等	8	-	-	-	△ 7	1
ソフトウェア	66,519	31,943	-	24,864	-	73,598
ソフトウェア仮勘定	14,706	10,596	18,969	-	-	6,333
電話加入権	651	0	0	-	-	651
小計	81,885	42,539	18,969	24,864	△ 7	80,583
合計	609,831	57,980	24,496	41,803	1,945	603,456

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,056	3,132	-	-	△ 3,395	-	11,793
福祉医療機構							
(一般勘定)	140,984	19,619	-	-	△ 40,318	-	120,286
(労災年金担保債権管理回収勘定)	1,994	△ 19	-	1,138	23	-	859
(承継債権管理回収勘定)	288,959	△ 9,038	-	46,784	7,388	-	240,523
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	303	△ 146	-	-	△ 26	-	130
(労災勘定)	1,813	△ 210	-	-	109	-	1,712
(雇用勘定)	4,606	△ 408	-	-	△ 312	-	3,886
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	14,073	△ 14,073	-	-	14,247	-	14,247
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	11,445	△ 1,313	-	21	2,653	-	12,764
(障害者職業能力開発勘定)	314	△ 314	-	-	516	-	516
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舎等勘定)	28,598	△ 28,594	-	3	-	-	-
(職業能力開発勘定)	83,772	△ 3,175	-	215	2,585	-	82,966
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,818	16	-	-	31	-	1,866
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	22,410	△ 22,410	-	-	27,151	-	27,151
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	-	0
(社会復帰促進等事業勘定)	292,474	△ 138,690	-	-	140,253	-	294,037
国立病院機構	508,556	△ 305,650	-	-	359,506	-	562,412
国立国際医療研究センター	63,130	4,757	-	-	△ 3,082	-	64,805
国立成育医療研究センター	40,296	△ 3,913	-	-	3,878	-	40,261
国立精神・神経医療研究センター	31,277	6,051	-	-	△ 6,408	-	30,921
国立がん研究センター	95,437	△ 4,187	-	-	4,177	-	95,426
国立循環器病研究センター	25,801	2,890	-	-	△ 5,143	-	23,547
国立長寿医療研究センター	8,514	1,818	-	-	△ 2,629	-	7,704
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(開発振興勘定)	14,694	3,149	-	-	△ 5,276	-	12,567
地域医療機能推進機構	519,630	△ 434,139	-	-	455,617	-	541,108
年金積立金管理運用独立行政法人							
(総合勘定)	100	△ 100	-	-	100	-	100
○その他の特殊法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	4,492,498	△ 4,492,498	-	-	4,849,371	-	4,849,371
(船員保険勘定)	60,890	△ 60,425	-	-	63,736	-	64,201
日本年金機構	133,770	△ 33,704	-	1	30,381	-	130,446
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	4,646	△ 1,113	7	-	1,009	-	4,550
○認可法人							
外国人技能実習機構	581	△ 388	-	-	350	-	543
合計	6,905,972	△ 5,512,895	7	48,165	5,896,314	-	7,241,233

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	14,574	2,780	11,793	15,189	15,189	100.00%	11,793	11,793	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	5,237,762	5,117,475	120,286	160,604	160,604	100.00%	120,286	120,286	法定財務諸表
(労災年金担保債権管理回収 勘定)	887	27	859	836	836	100.00%	859	859	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	241,554	1,030	240,523	233,135	233,135	100.00%	240,523	240,523	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	444	314	130	156	156	100.00%	130	130	法定財務諸表
(労災勘定)	1,759	46	1,712	1,603	1,603	100.00%	1,712	1,712	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,046	1,159	3,886	4,198	4,198	100.00%	3,886	3,886	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	262,528	248,280	14,247	1	1	100.00%	14,247	14,247	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援 機構									
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	25,067	12,302	12,764	10,110	10,110	100.00%	12,764	12,764	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	1,067	551	516	30	30	100.00%	516	516	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	48,449	47,929	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	154,914	71,733	83,181	80,589	80,381	99.74%	82,966	82,966	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,733	-	3,733	6,018	3,009	50.00%	1,866	1,866	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	47,790	20,639	27,151	1,179	1,179	100.00%	27,151	27,151	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	3	3	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	486,474	192,437	294,037	153,784	153,784	100.00%	294,037	294,037	法定財務諸表
国立病院機構	1,524,181	961,769	562,412	202,905	202,905	100.00%	562,412	562,412	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	104,672	39,867	64,805	67,888	67,888	100.00%	64,805	64,805	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	61,351	21,090	40,261	36,382	36,382	100.00%	40,261	40,261	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セン ター	44,325	13,404	30,921	37,329	37,329	100.00%	30,921	30,921	法定財務諸表
国立がん研究センター	166,428	71,001	95,426	91,249	91,249	100.00%	95,426	95,426	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	83,678	60,130	23,547	28,691	28,691	100.00%	23,547	23,547	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	25,471	17,767	7,704	10,333	10,333	100.00%	7,704	7,704	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(開発振興勘定)	18,904	6,336	12,567	17,843	17,843	100.00%	12,567	12,567	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	678,325	137,216	541,108	85,491	85,491	100.00%	541,108	541,108	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政 法人									
(総合勘定)	200,134,204	200,134,104	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	5,592,235	742,864	4,849,371	6,594	6,594	100.00%	4,849,371	4,849,371	法定財務諸表
(船員保険勘定)	68,150	3,948	64,201	465	465	100.00%	64,201	64,201	法定財務諸表
日本年金機構	315,248	184,802	130,446	100,064	100,064	100.00%	130,446	130,446	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	12,576,912	7,440,710	5,136,201	5,966,773	5,286	0.08%	4,550	4,550	法定財務諸表
○認可法人									
外国人技能実習機構	4,882	4,339	543	193	193	100.00%	543	543	法定財務諸表
合計	227,931,032	215,556,066	12,374,965	7,320,450	1,355,745	-	7,241,233	7,241,233	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	14,247	14,247	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	516	516	30	平成16年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,009	1,866	31	1,174	平成22年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	27,151	27,151	1,179	平成16年度及び17年度
年金積立金管理運用 (総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
独立行政法人労働者健康安全機構 (一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	4,849,371	4,849,371	6,594	平成21年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	5,286	4,550	1,009	1,745	平成20年度及び22年度
合計	16,202	4,897,804	4,892,428	10,826	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	8,749,090
生活保護費等負担金	地方公共団体	115,706
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	10,477
原爆被爆者医療費	診療報酬支払基金等	1,930
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	909
福祉年金給付	受給者等	357
その他	地方公共団体等	300
合計		8,878,771

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額等	受給資格者	267,238
合計		267,238

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,440,919	18,727,740	18,731,958	1,436,701
合計	1,440,919	18,727,740	18,731,958	1,436,701

(注1) 「昭和48年度末歳入不足補填債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金」

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には一時借入金(17,291,038百万円)が含まれている。

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者（傷病：じん肺）	48,463
労災年金債務	受給者（傷病：せき損）	97,547
労災年金債務	受給者（傷病：その他）	104,548
労災年金債務	受給者（障害：1級～3級）	848,854
労災年金債務	受給者（障害：4級～7級）	1,807,209
労災年金債務	受給者（遺族）	4,651,232
労災年金債務	受給者（特別遺族）	40,234
労災年金債務	受給者（遺族：傷病・障害からの移行分）	155,996
合計		7,754,087

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	240,662	27,333	23,471	236,800
恩給給付費に係る引当金	84	6	△ 54	23
整理資源に係る引当金	36,607	5,055	579	32,131
国家公務員災害補償年金に係る引当金	2,637	251	33	2,419
合計	279,991	32,647	24,031	271,375

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額27,333百万円のうち41百万円は、令和4年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額23,471百万円のうち19百万円は、令和4年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	4,330
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	170
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	38
合計		4,539

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	189,597	72,682	3,797	0	-	266,077
賞与引当金繰入額	13,660	4,679	215	-	-	18,555
退職給付引当金繰入額	18,080	4,054	110	-	-	22,244
労災保険給付費	-	711,837	-	-	-	711,837
労災援護給付費	-	88,050	-	-	-	88,050
基礎年金給付費	-	-	24,199,900	-	-	24,199,900
国民年金給付費	-	-	239,841	-	-	239,841
厚生年金給付費	-	-	23,423,369	-	-	23,423,369
福祉年金給付費	-	-	2,197	-	-	2,197
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,764,683	-	-	4,764,683
保険料等交付金	-	-	10,928,452	-	-	10,928,452
失業等給付費	-	1,147,393	-	-	-	1,147,393
育児休業給付費	-	694,830	-	-	-	694,830
雇用安定等給付費	-	1,018,437	-	-	-	1,018,437
職業訓練受講給付金	-	6,956	-	-	-	6,956
認定職業訓練実施奨励金	-	7,432	-	-	-	7,432
保険料返還金	-	33,747	-	-	-	33,747
石綿健康被害救済事業交付金	-	3,819	-	-	-	3,819
補助金等	25,360,351	82,720	253,626	15,797	-	25,712,497
委託費等	162,872	83,756	96,176	-	-	342,806
独立行政法人運営費交付金	44,280	75,221	311,028	-	-	430,530
一般会計への繰入	-	319	11	-	△ 331	-
労働保険特別会計への繰入	907,303	-	-	-	△ 907,303	-
年金特別会計への繰入	12,358,899	5,937	-	-	△ 12,364,837	-
庁費等	524,188	138,502	51,147	93	△ 346	713,585
その他の経費	656,495	117,669	61,648	0	△ 0	835,813
減価償却費	11,914	23,081	6,808	-	-	41,803
責任準備金繰入額	-	400,217	-	-	-	400,217
貸倒引当金繰入額	2,059	14,863	401,873	-	-	418,795
支払利息	-	-	1,568	-	-	1,568
資産処分損益	806	△ 218	181	-	-	769
本年度業務費用合計	40,250,509	4,735,995	64,746,639	15,893	△ 13,272,818	96,476,218

勘定別の業務費用の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	22,063	45,631	4,987	-	72,682
賞与引当金繰入額	1,503	2,800	375	-	4,679
退職給付引当金繰入額	1,420	1,690	943	-	4,054
労災保険給付費	711,837	-	-	-	711,837
労災援護給付費	88,050	-	-	-	88,050
失業等給付費	-	1,147,393	-	-	1,147,393
育児休業給付費	-	694,830	-	-	694,830
雇用安定等給付費	-	1,018,437	-	-	1,018,437
職業訓練受講給付金	-	6,956	-	-	6,956
認定職業訓練実施奨励金	-	7,432	-	-	7,432
保険料返還金	-	-	33,747	-	33,747
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	3,819	-	3,819
補助金等	34,632	48,088	-	-	82,720
委託費等	20,504	61,390	1,861	-	83,756
独立行政法人運営費交付金	11,346	63,874	-	-	75,221
一般会計への繰入	240	79	-	-	319
徴収勘定への繰入	37,848	26,211	-	△ 64,059	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	5,937	-	-	-	5,937
庁費等	23,948	106,559	7,994	-	138,502
その他の経費	19,699	83,395	14,575	-	117,669
減価償却費	6,410	16,341	329	-	23,081
責任準備金繰入額	400,217	-	-	-	400,217
貸倒引当金繰入額	6,764	8,100	△ 2	-	14,863
資産処分損益	△ 309	90	0	-	△ 218
本年度業務費用合計	1,392,118	3,339,306	68,630	△ 64,059	4,735,995

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	24,199,900	-	-	-	-
国民年金給付費	-	239,841	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,423,369	-	-
福祉年金給付費	-	2,197	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,764,683	-	-
保険料等交付金	-	-	-	10,928,452	-
補助金等	-	-	253,626	-	-
委託費等	66,633	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	1	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,383,372	19,964,471	-	-
国民年金勘定への繰入	155,479	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	215,010	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	66,420	192,386	32,322	-
支払調整金繰入	406	-	2,056	-	-
庁費等	-	-	-	-	-
その他の経費	3	51,070	7,122	3,160	171
減価償却費	-	0	1	1	-
貸倒引当金繰入額	156	346,778	25,868	25,055	226
支払利息	-	-	-	1,568	-
資産処分損益	-	1	0	8	-
本年度業務費用合計	24,637,591	4,089,682	48,633,588	10,990,569	397

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	3,797	-	3,797
賞与引当金繰入額	215	-	215
退職給付引当金繰入額	110	-	110
基礎年金給付費	-	-	24,199,900
国民年金給付費	-	-	239,841
厚生年金給付費	-	-	23,423,369
福祉年金給付費	-	-	2,197
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,764,683
保険料等交付金	-	-	10,928,452
補助金等	-	-	253,626
委託費等	29,543	-	96,176
運営費交付金	311,028	-	311,028
一般会計への繰入	10	-	11
基礎年金勘定への繰入	-	△ 23,347,843	-
国民年金勘定への繰入	7,923	△ 163,403	-
厚生年金勘定への繰入	20,959	△ 235,970	-
健康勘定への繰入	3,100	△ 3,100	-
業務勘定への繰入	-	△ 291,129	-
支払調整金繰入	-	△ 2,463	-
庁費等	51,147	-	51,147
その他の経費	120	-	61,648
減価償却費	6,804	-	6,808
貸倒引当金繰入額	3,788	-	401,873
支払利息	-	-	1,568
資産処分損益	171	-	181
本年度業務費用合計	438,721	△ 24,043,911	64,746,639

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,238,787	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	都道府県、市町村	575,409	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	216,040	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	183,645	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
介護職員処遇改善支援補助金	地方公共団体	84,906	介護職員を対象に、賃金改善を行う介護サービス事業所又は介護保険施設に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費を補助
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、全国健康保険協会	74,652	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
保育対策事業費補助金	都道府県、指定都市、中核市、市区町村	64,288	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図るための補助
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	54,225	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	50,556	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	40,190	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
医療施設運営費等補助金	都道府県等	31,493	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	医療機関等	31,027	感染症対策の強化を図ることに要する費用を補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	26,371	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体、民間団体	25,339	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費を補助 里親制度の周知を図るための広報啓発などに必要な経費を補助
医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	23,755	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	22,834	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	21,545	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	19,914	地方公共団体等が行う各感染症対策事業等に要する経費の一部補助
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	14,326	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	14,135	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	13,631	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等就職に有利となる資格を取得するために、養成機関在学中の生活費の負担を軽減する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	12,417	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	11,885	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	9,704	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	8,829	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
母子保健衛生費補助金	地方公共団体	8,659	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	7,935	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部補助
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	健康保険組合、保険者協議会、公募選定事業者、日本健康会議、全国健康保険協会、公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	7,697	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県シルバー人材センター連合	7,292	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費の補助
厚生労働行政推進調査事業費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	6,951	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	6,686	産業医の養成及び産業医学振興のため
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	6,491	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	6,310	高年齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	5,924	中小企業退職金共済事業に要する経費の補助
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	5,855	産業保健を支援する事業のため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	5,612	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	5,463	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	4,958	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,837	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,608	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	4,577	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,418	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	4,224	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	社会保険診療報酬支払基金等	4,198	医療保険のオンライン資格確認システム、医療等ID等の導入に向けたシステム開発等に必要経費に対する補助
雇用開発支援事業費等補助金	道府県	4,144	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	3,956	65歳超雇用推進助成金の原資部分の補助
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、国立大学法人等	3,819	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,466	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助
地方改善事業費補助金	地方公共団体	3,462	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	都道府県、市町村、社会福祉法人等	3,430	「子ども・子育て支援新制度」において質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修に要する経費の補助 制度の円滑な実施を図るため、従前からの課題や新たな問題点等を解決するための調査研究等に要する経費を補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	3,339	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
労働災害防止対策費補助金	建設業労働災害防止協会等	3,257	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	3,246	診療費相当額の貸付業務等のため
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保険診療報酬支払基金	3,134	電子処方箋管理システム構築事業に要する費用の補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,748	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会	2,739	「国民健康保険法」第74条等に基づく、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する費用の一部補助
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,717	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,597	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	2,515	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,497	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,274	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,237	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,228	訓練施設等の整備のための経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	2,162	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
医薬品安定供給支援補助金	Meijiseikaファルマ株式会社、シオノギファーマ株式会社	2,101	海外依存度の高い原薬又はその原材料を国内製造、国内供給する事業者を支援し、日本国内における抗菌薬等の医薬品の安定供給体制を整備することに要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	2,080	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	2,016	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	1,976	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
技能向上対策費補助金	都道府県等	1,969	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助
医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	1,947	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県、公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	1,889	生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,764	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	1,578	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	1,559	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	1,529	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,507	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,485	東日本大震災を受け、児童福祉施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	1,451	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構、一般社団法人医療の質・安全学会、公益社団法人日本医師会、民間団体、都道府県等	1,306	医療安全推進事業、異状死死因究明事業、特定機能病院における医療安全のための相互ピアレビュー推進事業、医療安全支援センター総合支援事業、歯科ヒヤリ・ハット事例収集等事業、統合医療に係る情報発信等推進事業、死亡時画像読影技術等向上研修事業、医療事故調査等支援団体等連絡協議会運営事業、死体検案医を対象とした死体検案相談事業、情報通信機器（ICT）を利用した死亡診断等検証事業、認定エンバーマー養成研修事業、死因究明拠点整備モデル事業に要する費用の一部補助
審査支払関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	1,203	社会保険診療報酬支払基金におけるリモート（在宅）審査の早期導入と拡大を図るために必要なセキュリティ対策や専用ネットワーク等の初期導入費用等に対する補助
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,198	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,196	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,108	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	978	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室、精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	965	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	858	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	849	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	837	福島県沖を震源とする地震等によって被災した(独)国立病院機構宮城病院において、地域医療を公的な医療機関として引き続き推進するための費用の補助
地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	814	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	726	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	725	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	615	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	573	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	563	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	536	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
小児慢性特定疾病対策費補助金	地方公共団体、国立成育医療研究センター、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、株式会社明治、森永乳業株式会社、雪印メグミルク株式会社	528	地方公共団体等が行う小児慢性対策事業に必要な経費の一部補助
血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	502	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
児童育成事業費補助金	社会福祉法人こどもの国協会	500	「こどもの国協会の解散及び事業の承継に関する法律」(昭和55年法律第91号)第1条第3項に規定する事業を行うため、同項の規定により指定された社会福祉法人こどもの国協会が設置するこどもの国の施設整備に必要な経費の補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	495	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	480	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	医療法人博文会	461	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため、東日本大震災により被害を受けた精神科病院について、施設復旧に要する経費の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	461	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	419	平成28年熊本地震及び台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	408	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	398	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が基金の造成を行う事業に要する経費の補助
医療施設運営費等補助金	国立大学法人大阪大学等	335	クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業、小児医薬品開発ネットワーク支援事業、臨床研究総合促進事業に要する費用の補助
医薬品副作用等被害救済事業等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	315	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う副作用や感染等による健康被害に関する事務処理に必要な費用の一部補助
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	289	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	273	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人等	272	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、一般社団法人日本アレルギー学会等	268	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	266	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	265	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	252	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	245	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	235	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	千田浩一（研究者）等	225	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	武蔵村山市	222	東京都武蔵村山市が行う国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に要する経費の補助
予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター、川口市	181	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
医薬品等健康被害者等生活支援補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしずえ	155	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業並びにサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	福島県	130	東日本大震災により、特に甚大な被害を受け、特に福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県内の介護施設等で従事する介護人材を、広域的に確保するための奨学金等の貸付及び現地における住まいの確保を支援する経費を補助するため
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	127	地域保健を総合的かつ効率的に推進するため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等に要する経費の補助
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	115	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が行う施設・設備の整備又は改修のために必要な経費に対する補助
遺骨収集等派遣費補助金	一般財団法人 日本遺族会等	111	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	100	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	93	船員雇用促進対策事業に要する経費の補助
自殺対策費補助金	都道府県、政令指定都市	92	地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	85	地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	85	主として中小企業が加入する全国健康保険協会が管掌する健康保険については、他の被用者保険に比べて財政基盤が脆弱であることから、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者支援金等に対して一定割合の国庫補助を行い、健康保険制度の円滑な運営を図ることを目的とする補助
福島介護再生臨時特例補助金	福島県	84	長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所に対して支援を行うため
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	63	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	57	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
障害者総合支援事業費補助金	岩手県、宮城県、福島県	57	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るため提供体制整備に要する経費を補助するため
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	56	雇用促進融資の債権の回収・保全に要する経費の補助
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	56	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	54	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	51	開発途上国における公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行う民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	42	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	33	健康危機事例発生時の未然防止あるいはその拡大の抑制のために、平時から体制を整備するとともに、健康危機事例発生時には、迅速かつ適切な対応のための保健活動を行う等、地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費の補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	地方公共団体等	30	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた保健所、市町村保健センター、火葬場、精神科病院等の施設復旧に要する経費の一部補助
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	28	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	26	革新的医療機器相談承認申請支援事業、軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業、医療機器承認促進事業及び小児用医療機器の承認申請支援事業に要する費用の補助
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	20	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の施設整備に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	17	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	15	令和4年8月豪雨等、令和2年7月豪雨、令和元年8月の前線に伴う大雨、令和元年台風第15号並びに令和元年台風第19号、第20号及び第21号により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用（備品・設備等）の一部補助
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	14	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
障害者等災害臨時特例補助金	地方公共団体	14	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担額の減免の措置に対して補助するため
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	13	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	13	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	11	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	9	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるように、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	8	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）に基づき、年金生活者支援給付金を的確かつ円滑に支給するために連合会等が行う事務の処理に必要な経費に対する補助
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	7	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	7	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会	6	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の医療保険の一部負担金等の免除措置の延長について周知を行う国民健康保険団体連合会への財政支援を行うため
医療関係者研修費等補助金	特定非営利活動法人日本遠隔医療協会	5	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
医療関係者研修費等補助金	全日本医薬品登録販売者協会	5	医療関係者の研修、講習会等及び一般用医薬品適正使用推進のための研修事業に要する費用の補助
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	3	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う医薬品安全対策等事業の実施に必要な費用の補助
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	2	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	1	令和2年7月豪雨等により被災した障害者施設等の事業再開のため、必要な備品・設備等の復旧費用を補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	1	労働金庫が実施した貸付について、返済免除（死亡等）及び返済不能が発生した場合に信用保証機関が労働金庫に対して保証を行う相当額を補助
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	4,123,160	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
介護給付費等負担金	地方公共団体	2,086,705	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,753,760	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,364,322	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,352,487	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,271,656	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	482,605	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	市町村	436,991	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体における接種の実施に要する経費の負担
障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	362,154	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
存続厚生年金基金等給付費等負担金	企業年金連合会等	253,626	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
障害者医療費負担金	地方公共団体	248,168	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	240,844	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	187,607	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	131,577	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
児童保護費負担金	地方公共団体	131,349	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	102,724	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	82,756	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	76,457	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	40,558	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	29,515	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
小児慢性特定疾病医療費負担金	地方公共団体	16,050	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	14,299	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	5,957	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	5,409	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,730	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費）の一部負担
児童保護医療費負担金	地方公共団体	4,267	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費のみ）
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	3,660	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
母子保健衛生医療費負担金	地方公共団体	3,424	「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,660	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,216	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,178	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,909	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,094	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
予防接種対策費負担金	都道府県	1,060	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	923	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	市町村	867	新型コロナウイルスに係る予防接種による健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の負担
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	808	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	476	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	233	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	地方公共団体	184	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に必要な経費の一部負担
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	117	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	28	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	13	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	13	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
< 交付金 >			
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	地方公共団体	3,332,966	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,341,130	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	601,800	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	542,246	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	475,000	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保するための経費 新型コロナウイルスワクチンを国において購入、保管し、各医療機関に配送するための経費
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	都道府県、市、民間団体等	209,133	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々を対象とした生活や住まい等に関する支援対策を行う都道府県並びに孤立・孤独及び自殺防止に対処するための活動を行うNPO法人等に対する補助
地域支援事業交付金	地方公共団体	165,241	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	135,732	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	134,732	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	117,580	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	107,777	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施するための経費
医療提供体制設備整備交付金	社会保険診療報酬支払基金	73,505	「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」第24条に規定する医療機関等情報化補助業務に要する費用の一部を交付
保育所等整備交付金	市町村	62,797	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
抗菌薬原薬国産化支援交付金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	55,297	海外依存度の高い原薬・原料について、国内での安定供給を確保するため、国内で原薬・原材料の製造を実施しようとする製薬企業等を支援するための基金を造成する費用の補助
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	52,764	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	50,068	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	49,589	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	44,069	都道府県が、配偶者間の不妊治療や新たな子育て家庭支援の基盤を整備していくための支援に要する費用等の一部の助成
妊娠出産子育て支援交付金	地方公共団体	42,046	市町村が創意工夫を凝らしながら、妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（計10万円相当）を一体として実施するために必要な経費の補助
福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	地方公共団体	36,279	福祉・介護職員を対象に、賃金改善を行う障害福祉サービス施設・事業所等に対して、当該賃金改善を行うために必要な経費の補助
保険者機能強化推進交付金	地方公共団体	20,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
介護保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	20,000	「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村や都道府県による介護予防・健康づくり等の取組に係る評価結果に応じて交付金を交付することにより、こうした取組へのインセンティブとともに、高齢者の自立支援・重度化防止等を推進するための経費
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	11,456	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付
重層的支援体制整備事業交付金	地方公共団体	10,991	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の38.5%を交付
高齢者医療特別負担調整交付金	社会保険診療報酬支払基金	9,999	「高齢者の医療の確保に関する法律」第93条第3項に基づく、保険者の負担を保険者相互の抛出と国費の折半により軽減することにより保険者の負担の軽減を図るための経費
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	9,732	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づく、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,928	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための交付金
子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	8,676	不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	4,953	高齢者施設等の安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー設備等の整備、耐震化改修・大規模修繕等のほか、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等、倒壊の危険性のあるブロック塀等の改修等の対策を行い、防災・減災対策を促進する経費に対する交付
重層的支援体制整備事業交付金	市区町村	4,837	市町村における包括的支援体制の整備を図るために必要な経費の補助
医療提供体制施設整備交付金	都道府県	4,718	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
重層的支援体制整備事業交付金	地方公共団体	4,620	「社会福祉法」に基づき、市町村において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う重層的支援体制整備事業を実施するために必要な経費の補助
被災者支援総合交付金	地方公共団体、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	4,123	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するため
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,521	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	3,490	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金
地域医療再生臨時特例交付金	福島県	2,915	福島県が東日本大震災において甚大な被害を受けた地域における医療提供体制の再構築に向けて策定する医療の復興計画に基づく双葉郡等の医療提供体制の再構築のための事業について支援が必要となったため、福島県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
地域自殺対策強化交付金	都道府県、民間団体	2,737	「自殺対策基本法」第14条に基づく、地域の実情に応じた自殺対策の実施等に要する費用の一部補助
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,852	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための交付金
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,407	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構の運営及び業務に要する費用を交付
重層的支援体制整備事業交付金	地方公共団体	1,264	重層的支援体制を整備するための事業に要する費用の一部補助
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,256	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種拡大等に関する業務等を行うため
福島再生加速化交付金	地方公共団体、双葉地方水道企業団	1,131	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要水道施設整備事業等に必要事業費の一部を補助するため
調査研究等業務交付金	一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター	488	「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」（令和元年法律第32号）第5条に規定する調査研究等業務を行うために要する費用の補助
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	230	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための交付金
授業料等減免費交付金	独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療機能推進機構、独立行政法人労働者健康安全機構	126	所管する独立行政法人が設置する専門学校において、授業料等の減免を行うために要する費用の交付
病床転換助成事業交付金	都道府県	95	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	14	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するための経費
<助成金>			
労働時間等設定改善推進助成金	広島県中古自動車販売商工組合等	5,366	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
受動喫煙防止対策助成金	株式会社オーイズミフーズ等	18	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	2,705	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
地域雇用創造利子補給金	株式会社群馬銀行等	169	戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の補助
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,860	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立がん研究センター等	1,310	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人日本遺族会、民間団体	811	昭和館及びびしょうけい館の運営事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター等	659	肝炎ウイルスに関する相談事業等の委託及び予防接種従事者研修事業の委託等
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、社会福祉法人日本点字図書館、社会福祉法人日本盲人会連合等	473	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	399	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本公衆衛生協会	194	新型コロナウイルス感染症等の新興・再興感染症の拡大に備えるため、IHEATを整備するとともに、都道府県等において感染症対策における専門性の高い人材を育成するための事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	都道府県薬剤師会	187	薬局における薬剤交付支援事業に要する費用の補助
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	158	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	122	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	88	「経済連携協定」に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の実施に必要な経費の補助
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	74	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立循環器病研究センター等	53	循環器病に関する診療情報の収集や活用、緩和ケア医療体制の整備、正しい知識の普及啓発及び全ゲノム解析等に必要な人材育成等を行うために必要な経費の補助
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本食品衛生協会等	48	令和3年6月に完全施行となった「改正食品衛生法」について、改正事項の着実な実施及びその効果の検証等のための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	35	国際保健政策人材養成事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため、新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発等の保健指導実施者に対する支援の委託
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	10	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
合計		25,712,497	

(3) 委託費等の明細

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県等	31,395	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託
高齢者等雇用安定促進事業委託費	東京ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会、特定非営利活動法人全国就業支援ネットワーク、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、特定非営利活動法人東京都就労支援事業者機構、特定非営利活動法人神奈川県就労支援事業者機構、特定非営利活動法人愛知県就労支援事業者機構、特定非営利活動法人大阪府就労支援事業者機構、特定非営利活動法人福岡県就労支援事業者機構、株式会社キャリアアップランニング、特定非営利活動法人ジョブコーチ・ネットワーク、PwCコンサルティング合同会社、株式会社東京リーガルマインド、トランス・コスモス株式会社、特定非営利活動法人ワーカーズコープ	14,623	ホームレス就業支援事業等の委託
高齢者等雇用安定促進事業委託費	都道府県シルバー人材センター連合等	13,597	障害者就業・生活支援センターによる地域における就労支援事業等の委託
情報通信技術調達等適正・効率化推進委託費	民間団体等	4,285	情報通信技術に係る物品及び役務の調達並びに情報システムの整備及び運用の適正・効率化を推進するための経費
技能継承振興推進事業委託費	都道府県職業能力開発協会等	3,489	若年技能者人材育成支援等事業の委託
若年者等職業能力開発支援事業委託費	特定非営利活動法人ワーカーズコープ等	3,124	若者職業的自立支援推進事業の委託
医療提供体制確保対策等委託費	民間団体、地方公共団体等	2,966	DMAT体制整備事業、病床機能報告制度及び外来機能報告制度に係る調査等一式、歯科健康診査推進事業に係る調査研究等一式、「上手な医療のかかり方」プロジェクト推進広報事業一式、地域医療構想の実現に向けた医療機能分化・連携支援業務一式、薬剤師確保のための調査・検討事業、薬剤師確保計画策定ガイドライン作成のための調査・検討事業、医療情報データベース推進コンソーシアムの運営事業、妊娠と薬情報センター事業、「薬機法」等に基づく事務、小児を対象とした医薬品の使用環境改善事業等の委託
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,889	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
地域雇用機会創出事業等委託費	パーソルテンプスタッフ株式会社等	2,773	地域雇用活性化推進事業等の委託
職業講習等委託費	ランゲート株式会社等	2,585	不安定就労者就職支援事業等の委託
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	2,467	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,202	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	2,166	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会復帰促進等事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	2,073	外科後処置、アフターケア実施のため
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,896	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	1,861	労働保険の加入促進の業務等の委託
健康対策事業委託費	一般社団法人日本集中治療医学会等	1,553	集中治療（体外式膜型人工肺（ECMO）等）に習熟した専門家のネットワーク等により医療機関のサポートを行い、全国の医療提供体制を支える事業等の委託
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,508	障害者職業訓練事業の委託
医療費適正化対策推進業務委託費	国立保健医療科学院、民間団体	1,477	費用対効果評価を制度として運用するために費用効果分析を行うにあたり、国立保健医療科学院主体による公的分析（検証・再分析）が必要であり、連携する大学や研究機関等の体制整備を行うための委託及びNDBと介護DBの連結解析のシステム整備に係る調査の委託
雇用保険活用援助事業委託費	ソフトバンク株式会社等	1,441	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会他100者	1,193	能力開発に関する支援事業の委託（労働局分）
労働時間等設定改善援助事業委託費	ランゲート株式会社等	1,152	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため
医薬品等開発支援事業委託費	都道府県、民間団体等	951	医薬品・医療機器の研究・開発を行う民間団体や医療機関等の取組を支援し、優れた医薬品等を普及するため、研究開発を実施、あるいはその活動をサポートすることを目的とする委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	899	中国帰国者等に対する帰国受入、定着自立支援、生活支援等に関する事業等の委託
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	897	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
保険給付業務委託費	弁護士法人ブレインハート法律事務所	868	第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人加古川総合保健センター等	860	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
社会復帰促進等事業委託費	外ヶ浜町国民健康保険外ヶ浜中央病院等	840	外科後処置、アフターケア実施のため
戦没者遺骨収集事業等委託費	一般社団法人 日本戦没者遺骨収集推進協会等	818	戦没者の遺骨収集事業等の委託
ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本財団等	797	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	767	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
医療情報化基盤整備等委託費	公益財団法人日本医療機能評価機構等	761	高度医療情報普及推進事業、EBM（根拠に基づく医療）普及推進事業、諸外国の医療情報システム等の標準化及び国内の医療情報連携ネットワーク等に係る調査研究、国内及び諸外国の電子カルテ等に関する調査研究、臨床検査項目データセットの作成、医療文書等の相互運用に係る検証等調査研究、マイナンバーカードの医療機関等間での診察券利用に係る検証及び調査研究、G-MISを活用した医療機関に対するサイバーセキュリティ対策調査、医療等分野における情報の保護と利活用に関する調査研究事業等の委託
仕事と家庭両立支援事業等委託費	株式会社東京リーガルマインド等	757	女性活躍推進等事業等の委託
自立相談支援事業従事者養成研修等委託費	株式会社 博報堂 等	705	生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
労働災害防止対策事業委託費	ソフトバンク株式会社	551	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社タスクールPlus等	543	医療従事者の勤務環境改善のため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	533	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般社団法人福岡県社会保険医療協会社会保険大牟田吉野病院	496	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため
保険給付業務委託費	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	492	労災診療費の電子レセプト審査に係る事前点検業務の外部委託のため
薬事経済調査委託費	都道府県、民間団体等	386	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
労使関係安定形成促進事業委託費	公益財団法人国際労働財団 一般財団法人海外産業人材育成協会	351	国際労働関係事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	ランゲート株式会社	341	就業環境の整備・改善等のため
労働災害防止対策事業委託費	株式会社東京リーガルマインド	341	「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営等のため
特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	339	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託
労働災害防止対策事業委託費	富士通株式会社	327	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため
検定検査事務等委託費	地方公共団体等	307	「薬機法」及び「麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
個別労働紛争対策事業委託費	有限責任監査法人トーマツ等	307	国家戦略特別区域における個別労働関係紛争未然防止等援助事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	株式会社総合キャリアオプシジョン	301	36協定届記載内容の入力・集計分析等を行うため
労働災害防止対策事業委託費	株式会社博報堂	299	職場における安全衛生意識の啓発のための周知・広報を行うため
保健福祉調査委託費	アクセンチュア株式会社、PwCコンサルティング合同会社	275	オンライン資格確認等システムの基盤を活用した電子処方箋に関する医療機関、薬局への導入支援及び医療機関、薬局等への周知広報等一式、データヘルス改革を見据えた次世代型お薬手帳活用推進事業、オンライン資格確認等システムの基盤を活用した電子処方箋に関するモデル事業の委託
社会保障・税番号制度活用推進委託費	アクセンチュア株式会社	269	保険医療機関・保険薬局におけるオンライン資格確認等システムの導入を円滑に進めることを目的としたデータ分析や広報戦略の企画立案、次期対応となるオンライン診療所や柔整あはき機関を対象とした現状分析や課題抽出、方針整理業務の委託
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	都道府県	258	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	257	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	246	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
保険給付業務委託費	ソフトバンク株式会社	240	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
障害保健関係人材養成研修等委託費	時事通信社等	237	依存症問題に関する普及啓発活動等を実施するための委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	224	生活のしづらさなどに関する調査を実施するための委託
保険給付業務委託費	株式会社博報堂	210	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため
労働災害防止対策事業委託費	東京コンピュータサービス株式会社	196	36協定届のPDFファイル作成を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
児童虐待防止対策推進事業委託費	楽天グループ株式会社	183	198回通常国会において「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、親権者等による体罰の禁止が法定化され、さらに、衆議院及び参議院の附帯決議において、体罰が子どもに与える影響について広く国民が理解できるよう啓発活動に努めることが定められた。これまで、児童虐待の発生後の対応として、児童相談所や市町村の体制強化等の対策を実施してきたところであるが、児童虐待の根絶に向けては、発生予防のため、国民一人一人が「しつけのための体罰」を行わない子育てを推進していく必要があり、国において、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことで体罰の禁止や体罰によらない子育てについての社会的認知度を高め、もって児童虐待防止対策の推進に寄与する委託
母子保健衛生対策推進事業委託費	PwCコンサルティング合同会社等	181	不妊症・不育症患者が気軽に相談できるピア・サポーターを育成するため、相談・支援にあたって必要となる基礎知識やスキルを習得するための研修の開催や、不妊症・不育症に関する国民の理解を深めるための普及啓発を行うための経費
生活衛生関係営業対策調査委託費	株式会社日本能率協会総合研究所等	174	生活衛生関係営業のデジタル化推進に向けたモデル事例の開発実施及び効果検証等事業等の委託
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	171	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	株式会社広済堂ネクスト	155	労働条件ポータルサイトの設置・運営等のため
高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、公益財団法人海外日系人協会	144	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
労働条件研究調査等委託費	株式会社共同印刷等	128	最低賃金調査等計経費等の委託
子ども・子育て支援対策推進事業委託費	社会福祉法人等	128	「子ども・子育て支援新制度」において、様々な給付・事業が拡充されることに伴い、担い手となる人材を確保するために国が主体となって研修を実施するとともに、制度の円滑な実施、一層の子ども・子育て支援の充実を図るため、国が主体となって調査研究事業を実施するための経費
労働災害防止対策事業委託費	エーベックスインターナショナル株式会社	127	36協定届に係る説明会の開催・運営等のため
労働災害防止対策事業委託費	株式会社明日葉	118	働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」相談事業実施のため
労働時間等設定改善援助事業委託費	株式会社読賣連合広告社	117	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報のため
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	株式会社JTB	82	人材養成分野の国際協力事業の委託
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	81	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るための経費
保健福祉調査委託費	アビームコンサルティング株式会社等	78	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を収集し、広く周知を図るための経費
障害福祉サービス等調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	77	障害福祉サービス等経営実態調査、障害福祉サービス報酬改定影響検証事業の委託
労働条件研究調査等委託費	株式会社日本広告社等	67	最低賃金引上げに向けた中小企業に必要な支援（業務改善助成金）に係る周知広報等の委託
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	65	養育費等相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るための経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
労働条件研究調査等委託費	第二東京弁護士会、株式会社キャリア・マム	58	雇用類似の働き方をされている方からのトラブル等について相談対応を行う「雇用類似の働き方に係る相談支援及び周知広報事業」等の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人日本生産性本部、ディップ株式会社、フェイス・ソリューション・テクノロジー株式会社、株式会社ケンソー、株式会社one	58	能力開発に関する支援事業の委託（本省外）
児童相談支援事業委託費	株式会社インバウンドテック	57	児童相談所虐待対応ダイヤル（189）及び児童相談所相談専用ダイヤルにおいて、携帯電話等からかけた際に、音声ガイダンスによる対応ではなく、人が対応するコールセンターにおいて電話を受け付け、利用者の居住地等を聞き取り、適切な児童相談所に電話を転送する仕組みを導入することにより、児童相談所につながる電話を増やし、より多くの虐待通告や子育て相談を児童相談所まで届ける仕組みを構築するための経費
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション	54	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	46	能力開発に関する支援事業の委託
政府開発援助難民救援業務委託費	公益財団法人アジア福祉教育財団	43	政府開発援助難民救済業務の委託
保健福祉調査委託費	一般社団法人北海道総合研究調査会、デロイトトーマツコンサルティング合同会社	42	今後のひとり親家庭等支援施策の推進に資するよう、「困難な問題を抱える女性への支援に係る基本方針の策定のための調査研究業務一式」及び「地方自治体における情報システム（児童扶養手当）の標準仕様書作成に向けた調査研究一式」を実施するための経費
医療情報システム開発普及等委託費	一般社団法人ソフトウェア協会	39	EBM（根拠に基づく医療）の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
保健福祉調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	37	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するための経費
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	32	重症スモン患者介護事業の委託
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社等	28	医療に関する調査研究事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	27	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社イー・シー・インターナショナル、公益財団法人国際厚生事業団	25	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
保健福祉調査委託費	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、株式会社富士通総研	23	少子高齢社会等調査検討事業、社会保障教育に関する研究・開発等事業の委託
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	22	特殊血液調査事業等の委託
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	21	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	21	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
医療情報システム開発等委託費	富士テレコム株式会社	19	難病指定医向けオンライン研修サービス提供業務の委託
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション	19	健やか親子21（第2次）の取組を周知し、普及啓発を行うための経費
介護サービス指導者養成研修等委託費	株式会社ツクイスタッフ	17	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
厚生労働統計調査委託費	都道府県	17	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する労働組合基礎調査等の統計調査の委託
保健福祉調査委託費	日本環境科学株式会社	17	国民が日常の食事を介して食品中に残留する農薬等摂取量を把握するための調査の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
公的年金制度調査委託費	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー、大和総合印刷株式会社、株式会社ファーストユニオン、東京ソフトBPO株式会社、日本郵便株式会社	14	「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」を踏まえた公的年金制度調査を実施するための経費
医療情報システム開発普及等委託費	株式会社法研	14	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
保健福祉調査委託費	株式会社MAコンベンションコンサルティング	13	社会全体で一人ひとりの子どもの育ちを支援する観点から、効果的な子育て支援策等の調査を実施するための経費
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	13	社会保障制度の企画立案に当たっての基礎資料を得るために実施する社会保障制度企画調査の委託
医薬品安全性評価事業委託費	一般社団法人日本病院薬剤師会、一般社団法人広島市薬剤師会、神奈川県保険医協会、富山県薬剤師会、一般社団法人宝塚市薬剤師会	10	重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業、高齢者医薬品適正使用推進事業に係る地域調査一試の委託
衛生関係指導者養成等委託費	株式会社リベルタス・コンサルティング等	10	院内感染対策講習会運営事業、院内感染対策講習会講義資料等制作事業一試の委託
労働条件研究調査等委託費	株式会社三菱総合研究所	9	内部労働市場を活用した人材育成の変化と今後の在り方に関する調査研究の委託
遺骨収集等委託費	一般財団法人 日本遺族会	9	戦没者の慰霊碑の維持管理及び整理等の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
保健福祉調査委託費	ポルトゥウィン株式会社	7	子どもの預かりサービスのマッチングサイトのガイドライン適合状況の調査等を実施することにより、各マッチングサイト運営者のガイドラインに適合した適切な運営を促し、より安全かつ安心な保育が行われる環境を整備することを目的とする調査研究一試を実施するための経費
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人日本中毒情報センター	7	NBC・災害テロ対策研修事業の委託
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	6	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
油症患者健康実態調査委託費	国立大学法人九州大学等	6	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託等
地方改善事業委託費	公益財団法人人権教育啓発推進センター	5	生活相談充実事業の委託
保健福祉調査委託費	一般社団法人日本歯科専門医機構	1	歯科医療の専門性に関する協議・検証等事業の委託
保健福祉調査委託費	株式会社ぎょうせい	1	「医師法」と刑事責任との関係等についての調査検討事業の委託
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	1	戦没者の遺骨伝達等の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体等	1	「薬機法」及び「麻薬関係法」（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
医薬品等試験調査委託費	株式会社シード・プランニング	0	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報化推進事業、臨床研究データベースシステム管理業務等の委託
職場適応訓練委託費	株式会社サンエー	0	職場適応訓練事業の委託
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	66,633	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	54,173	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民年金等事務取扱交付金	市区町村	29,543	市区町村の国民年金事務に要する経費について、市区町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市区町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する
年金生活者支援給付金支給業務日本年金機構事務取扱交付金	日本年金機構	5,732	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)に基づいて、年金生活者支援給付金を的確かつ円滑に支給するために、日本年金機構が行う事務の処理に必要な経費に対する交付
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,013	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
特定C型肝炎ウイルス感染者等救済給付金支給等業務費交付金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	2,281	「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく、特定C型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,006	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,400	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
事務取扱交付金	地方公共団体	1,178	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	市区町村	517	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)に基づいて、年金生活者支援給付金を的確かつ円滑に支給するために、市町村長が行う事務の処理に必要な経費に対する交付
旧優生保護一時金支給等業務都道府県事務取扱交付金	都道府県	162	「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」第24条に基づき都道府県の事務処理に必要な費用の交付
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	2,103	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るための経費
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,355	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
国際労働機関分担金	国際労働機関	3,113	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,059	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	549	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	275	国際がん研究機関規約等による分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	19	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	16	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	21,926	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
感染症流行対策イノベーション連合拠出金	感染症流行対策イノベーション連合 (CEPI)	12,204	CEPIが実施するワクチン開発促進事業への任意拠出金
国際連合開発計画拠出金	公益社団法人グローバル技術振興基金 (GHIT)	2,160	GHITが実施する感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業への任意拠出金
国際労働機関拠出金	国際労働機関	657	ILOが実施する労働分野の開発協力事業等への任意拠出金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ拠出金	グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ (GARDP)	194	GARDPが実施する新しい抗菌薬の研究開発事業及び診断開発推進事業への任意拠出金
政府開発援助国際労働機関拠出金	国際労働機関	111	ILOが実施する労働分野の開発協力事業等への任意拠出金
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	50	経済協力開発機構等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	32	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金
世界公共雇用サービス協会拠出金	世界公共雇用サービス協会	8	世界公共雇用サービス協会に対して職員を派遣するための拠出金
その他		2,362	その他
合計		342,806	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	63,139	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人労働者健康安全機構	11,220	同上
国立研究開発法人国立がん研究センター	6,556	同上
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	8,130	府省の枠を超えて「新薬創出を加速する人工知能の開発」に係る研究開発事業を推進するため、当該事業の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	6,790	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	3,823	同上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	3,775	同上
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	3,456	同上
独立行政法人福祉医療機構	3,923	同上
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,932	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	2,128	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	2,277	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,315	同上
独立行政法人勤労者退職金共済機構	28	同上
日本年金機構	311,028	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合計	430,530	

(5) その他の経費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 職業転換等特別給付金	事業主、個人	117,761	緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金・支援金、新型コロナウイルス感染症母性健康管理措置休暇取得支援助成金、早期再就職者支援金及び職業転換特別給付金の支給
(項) 公的年金制度等運営諸費 (目) 年金生活者支援給付金給付費	年金生活者支援給付金支給対象者	384,074	消費税率の引き上げに伴う生活の支援をするため、年金を含めても所得が低い者（前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など）に対して、年金に上乘せして年金生活者支援給付金の給付を行うための経費
その他		333,977	
合計		835,813	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 3,726,667	2,972,098	9,419,195	4,831	-	8,669,458
II 本年度業務費用合計	△ 40,250,509	△ 4,735,995	△ 64,746,639	△ 15,893	13,272,818	△ 96,476,218
III 財源	40,024,924	4,221,362	66,707,295	15,893	△ 13,272,818	97,696,656
主管の財源	945,372	-	-	-	△ 672	944,700
配賦財源	39,079,551	-	-	14,867	-	39,094,418
自己収入	-	3,313,832	54,340,698	1,025	△ 5	57,655,551
他会計からの受入	-	907,529	12,366,596	-	△ 13,272,140	1,985
IV 無償所管換等	649	201	2,129	△ 1	-	2,979
V 資産評価差額	34,801	△ 25,929	376,622	△ 129	-	385,365
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 754,271	-	-	△ 754,271
VII 本年度末資産・負債差額	△ 3,916,802	2,431,737	11,004,332	4,700	-	9,523,968

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	855,889	2,123,367	△ 7,158	-	2,972,098
II 本年度業務費用合計	△ 1,392,118	△ 3,339,306	△ 68,630	64,059	△ 4,735,995
III 財源	1,017,365	3,199,721	68,334	△ 64,059	4,221,362
1 自己収入	127,833	46,017	4,048	3,135,932	3,313,832
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	4,048	-	4,048
保険料収入	-	-	-	3,134,690	3,134,690
運用益	100,665	7	-	0	100,673
その他の財源	27,167	46,009	0	1,242	74,420
2 他会計からの受入	8	907,294	226	-	907,529
一般会計からの受入	8	907,294	226	-	907,529
3 他勘定からの受入	889,524	2,246,408	64,059	△ 3,199,992	-
労災勘定からの受入	-	-	37,848	△ 37,848	-
雇用勘定からの受入	-	-	26,211	△ 26,211	-
徴収勘定からの受入	889,524	2,246,408	-	△ 3,135,932	-
IV 無償所管換等	94	107	△ 0	-	201
V 資産評価差額	1,784	△ 27,714	-	-	△ 25,929
VI 本年度末資産・負債差額	483,015	1,956,175	△ 7,453	-	2,431,737

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 前年度末資産・負債差額	5,299,744	20,579	225,975	3,589,194	58,908
II 本年度業務費用合計	△ 24,637,591	△ 4,089,682	△ 48,633,588	△ 10,990,569	△ 397
III 財源	25,762,817	4,173,684	49,305,473	11,066,137	127
1 自己収入	2,414,974	2,087,047	38,741,209	11,057,250	127
2 他会計からの受入	-	1,923,233	10,328,293	5,786	-
3 他勘定からの受入	23,347,843	163,403	235,970	3,100	-
IV 無償所管換等	-	-	-	396	1,732
V 資産評価差額	-	△ 596	4,343	373,262	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 83,946	△ 670,324	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	6,424,970	20,038	231,879	4,038,422	60,370

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	224,793	-	9,419,195
II 本年度業務費用合計	△ 438,721	24,043,911	△ 64,746,639
III 財源	442,966	△ 24,043,911	66,707,295
1 自己収入	42,553	△ 2,463	54,340,698
2 他会計からの受入	107,524	1,758	12,366,596
3 他勘定からの受入	292,888	△ 24,043,206	-
IV 無償所管換等	0	-	2,129
V 資産評価差額	△ 388	-	376,622
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 754,271
VII 本年度末資産・負債差額	228,650	-	11,004,332

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	610
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	126
	国有財産使用収入	民間事業者等	1
納付金	独立行政法人水資源機構納付金	独立行政法人水資源機構	2
	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	147
	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	1,157
諸収入	授業料及入学検定料	個人	93
	許可及手数料	民間事業者等	18
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	173
	弁償及返納金	民間事業者等	941,687
	物品売払収入	民間事業者等	81
	雑入	民間事業者等	598
合計			944,700

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	4,048	
		保険料収入	3,134,690	
		運用益	100,673	
		その他の財源	74,420	
		小計	3,313,832	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	907,529	
		小計	907,529	
	合計			4,221,362
	年金特別会計	自己収入	保険料収入	46,940,290
			国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,493,526
拠出金収入			2,403,767	
責任準備金相当額等徴収金収入			1,936	
高齢年金給付現価相当額徴収金収入			895	
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入			380,000	
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入			9,038	
日本年金機構からの納付金収入			32,567	
運用益			445	
その他の財源			78,230	
小計		54,340,698		
他会計からの受入		一般会計からの受入	12,358,899	
		内閣府からの受入	1,758	
		労働保険特別会計労災勘定からの受入	5,937	
		小計	12,366,596	
合計			66,707,295	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	14,867	
	自己収入	その他の財源	1,025	
	合計		15,893	
相殺消去			△ 13,272,145	
合計			57,672,404	

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	法務省（一般会計）	4	建物、工作物	他省庁からの所管換	
	防衛省（一般会計）	0	工作物	他省庁からの所管換	
	環境省（一般会計）	12	工作物	他省庁からの所管換	
	国土交通省（一般会計）	297	建物、工作物	他省庁からの所管換	
	農林水産省（一般会計）	36	土地、建物、工作物	他省庁からの所管換	
	経済産業省（一般会計）	0	工作物	他省庁からの所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	124	その他の債権等、その他の債務等	他省庁からの所管換	
	内閣府（年金特別会計）	1,732	未収金	他省庁からの所管換	
	小計	2,207			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 679	建物、工作物、出資金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 683	土地、工作物	行政財産の用途廃止等に伴う引継のため	
	財務省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 155	土地、工作物	他省庁への所管換	
	東日本大震災復興特別会計	1	賞与引当金、退職給付引当金	他省庁への所管換	
	小計	△ 1,517			
報告漏れ		0	土地、建物、工作物	報告漏れによる訂正	
誤謬訂正		1,673	貸倒引当金、土地、建物、工作物、建設仮勘定、物品、無形固定資産、未払金、退職給付引当金	誤謬訂正等による訂正	
実測と帳簿の差額		395	土地、工作物	実測と帳簿に差額が生じたことによる訂正	
帰属		219	物品		
合計		2,979			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	1,953	1,953	
行政財産	-	1,933	1,933	
土地	-	1,718	1,718	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	215	215	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	20	20	
土地	-	19	19	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 7	△ 7	
行政財産	-	△ 7	△ 7	
著作権及び特許権等	-	△ 7	△ 7	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 5,512,895	5,896,314	383,419	
（市場価格のないもの）	△ 5,512,895	5,896,314	383,419	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 5,512,895	5,898,260	385,365	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	8,032,282	△ 182,510	7,849,772
運用寄託金	113,708,958	1,007,665	114,716,624
未収金	71,102	△ 13,198	57,903
未収収益	4	0	4
未収保険料	3,775,384	△ 15,417	3,759,966
他会計繰入未収金	5,395,928	77,198	5,473,126
貸倒引当金	△ 1,025,511	88,867	△ 936,644
出資金	288,669	△ 48,377	240,292
（控除）			
未払金	3,907,692	△ 23,901	3,883,791
他会計繰入未済金	4,062,381	183,857	4,246,238
合計	122,276,744	754,271	123,031,015

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	965,503	-	-	-	△ 659	964,843
配賦財源	39,079,551	-	-	14,867	-	39,094,418
自己収入	-	3,298,654	53,909,970	1,033	△ 5	57,209,653
他会計からの受入	-	780,301	12,278,918	-	△ 13,057,229	1,990
固定資産の売却による収入	-	1,416	270	-	-	1,686
前年度剰余金受入	-	1,039,733	43,989	-	-	1,083,723
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	2,005,321	-	-	2,005,321
財源合計	40,045,054	5,120,105	68,238,470	15,901	△ 13,057,894	100,361,636
2 業務支出						
(1) 業務支出						
人件費	△ 227,492	△ 84,440	△ 4,399	△ 0	-	△ 316,333
労災保険給付費	-	△ 714,355	-	-	-	△ 714,355
労災援護給付費	-	△ 88,294	-	-	-	△ 88,294
基礎年金給付費	-	-	△ 24,196,789	-	-	△ 24,196,789
国民年金給付費	-	-	△ 247,589	-	-	△ 247,589
厚生年金給付費	-	-	△ 23,439,524	-	-	△ 23,439,524
福祉年金給付費	-	-	△ 2,217	-	-	△ 2,217
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,764,683	-	-	△ 4,764,683
保険料等交付金	-	-	△ 10,910,268	-	-	△ 10,910,268
失業等給付費	-	△ 1,155,228	-	-	-	△ 1,155,228
育児休業給付費	-	△ 694,830	-	-	-	△ 694,830
雇用安定等給付費	-	△ 1,018,437	-	-	-	△ 1,018,437
職業訓練受講給付金	-	△ 6,956	-	-	-	△ 6,956
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 7,432	-	-	-	△ 7,432
保険料返還金	-	△ 33,747	-	-	-	△ 33,747
石綿健康被害救済事業交付金	-	△ 3,812	-	-	-	△ 3,812
補助金等	△ 25,371,996	△ 82,720	△ 253,626	△ 15,797	-	△ 25,724,142
委託費等	△ 162,938	△ 83,756	△ 98,703	-	-	△ 345,398
独立行政法人運営費交付金	△ 44,280	△ 75,221	△ 311,028	-	-	△ 430,530
一般会計への繰入	-	△ 308	△ 16	-	318	△ 6
労働保険特別会計への繰入	△ 780,070	-	-	-	780,070	-
年金特別会計への繰入	△ 12,271,157	△ 6,001	-	-	12,277,159	-
貸付けによる支出	△ 506	-	-	-	-	△ 506
出資による支出	△ 463	-	-	△ 7	-	△ 470
庁費等の支出	△ 526,016	△ 154,096	△ 60,333	△ 94	346	△ 740,194
その他の支出	△ 656,495	△ 117,669	△ 61,602	△ 0	0	△ 835,768
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	△ 37,486	-	-	-	△ 37,486
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 40,041,417	△ 4,364,797	△ 64,350,784	△ 15,901	13,057,894	△ 95,715,006
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 285	-	-	-	△ 285
立木竹に係る支出	△ 0	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 813	△ 220	-	-	-	△ 1,034
工作物に係る支出	△ 1,356	△ 1,065	△ 2	-	-	△ 2,424
建設仮勘定に係る支出	△ 1,466	△ 467	-	-	-	△ 1,934
施設整備支出合計	△ 3,636	△ 2,039	△ 2	-	-	△ 5,679
業務支出合計	△ 40,045,054	△ 4,366,837	△ 64,350,786	△ 15,901	13,057,894	△ 95,720,685
業務収支	-	753,267	3,887,683	-	-	4,640,951

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ財務収支						
借入による収入	-	-	1,436,701	-	-	1,436,701
借入金返済による支出	-	-	△ 1,440,919	-	-	△ 1,440,919
利息の支払額	-	-	△ 1,568	-	-	△ 1,568
財務収支	-	-	△ 5,786	-	-	△ 5,786
本年度収支	-	753,267	3,881,897	-	-	4,635,164
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	62,039	-	-	-	62,039
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 294,525	△ 3,752,777	-	-	△ 4,047,302
翌年度歳入繰入	-	520,782	129,119	-	-	649,901
資金本年度末残高	-	9,564,874	13,754,851	-	-	23,319,725
その他歳計外現金・預金本年度末残高	116	-	-	-	-	116
本年度末現金・預金残高	116	10,085,656	13,883,971	-	-	23,969,744

勘定別の区分別収支の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	4,047	-	4,047
保険料収入	-	-	3,133,613	-	3,133,613
運用収入	101,839	6	0	-	101,846
その他の収入	22,275	35,670	1,201	-	59,147
他会計からの受入					
一般会計からの受入	8	780,062	231	-	780,301
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	-	-	37,390	△ 37,390	-
雇用勘定からの受入	-	-	25,609	△ 25,609	-
徴収勘定からの受入	862,115	2,243,566	-	△ 3,105,682	-
固定資産の売却による収入	1,181	234	-	-	1,416
前年度剰余金受入	190,437	832,344	16,951	-	1,039,733
財源合計	1,177,857	3,891,884	3,219,046	△ 3,168,682	5,120,105
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 26,091	△ 52,054	△ 6,294	-	△ 84,440
労災保険給付費	△ 714,355	-	-	-	△ 714,355
労災援護給付費	△ 88,294	-	-	-	△ 88,294
失業等給付費	-	△ 1,155,228	-	-	△ 1,155,228
育児休業給付費	-	△ 694,830	-	-	△ 694,830
雇用安定等給付費	-	△ 1,018,437	-	-	△ 1,018,437
職業訓練受講給付金	-	△ 6,956	-	-	△ 6,956
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 7,432	-	-	△ 7,432
保険料返還金	-	-	△ 33,747	-	△ 33,747
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 3,812	-	△ 3,812
補助金等	△ 34,632	△ 48,088	-	-	△ 82,720
委託費等	△ 20,504	△ 61,390	△ 1,861	-	△ 83,756
独立行政法人運営費交付金	△ 11,346	△ 63,874	-	-	△ 75,221
一般会計への繰入	△ 242	△ 65	-	-	△ 308
労災勘定への繰入	-	-	△ 862,115	862,115	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 2,243,566	2,243,566	-
徴収勘定への繰入	△ 37,390	△ 25,609	-	63,000	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 6,001	-	-	-	△ 6,001
庁費等の支出	△ 27,784	△ 118,274	△ 8,037	-	△ 154,096
その他の支出	△ 19,699	△ 83,395	△ 14,575	-	△ 117,669
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	△ 37,486	-	-	△ 37,486
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 986,344	△ 3,373,124	△ 3,174,011	3,168,682	△ 4,364,797
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	-	△ 285	-	-	△ 285
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 168	△ 52	-	-	△ 220
工作物に係る支出	△ 287	△ 778	-	-	△ 1,065
建設仮勘定に係る支出	-	△ 467	-	-	△ 467
施設整備支出合計	△ 456	△ 1,583	-	-	△ 2,039
業務支出合計	△ 986,801	△ 3,374,708	△ 3,174,011	3,168,682	△ 4,366,837
業務収支	191,056	517,176	45,034	-	753,267

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	191,056	517,176	45,034	-	753,267
資金からの受入（決算処理によるもの）	3,041	58,997	-	-	62,039
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 294,525	-	-	△ 294,525
翌年度歳入繰入	194,098	281,649	45,034	-	520,782
資金本年度末残高	7,814,921	1,749,952	-	-	9,564,874
本年度末現金・預金残高	8,009,020	2,031,601	45,034	-	10,085,656

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	2,401,170	1,763,651	38,678,442	11,026,096	127
他会計からの受入	23,163,986	2,071,617	10,473,232	5,858	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	-	27	-	17,988	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,005,310	-	-	-	-
財源合計	27,570,467	3,835,296	49,151,674	11,049,944	127
2 業務支出					
(1)業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 24,196,789	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 247,589	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,439,524	-	-
福祉年金給付費	-	△ 2,217	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,764,683	-	-
保険料等交付金	-	-	-	△ 10,910,268	-
補助金等	-	-	△ 253,626	-	-
委託費等	△ 69,160	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	△ 1	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 3,360,494	△ 19,803,492	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 160,532	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 220,468	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 66,420	△ 192,386	△ 32,322	-
支払調整金繰入	△ 406	-	△ 2,056	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 2	△ 51,070	△ 7,120	△ 3,160	△ 127
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 24,647,360	△ 3,727,792	△ 48,462,892	△ 10,945,751	△ 127
(2)施設整備支出					
工作物に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 24,647,360	△ 3,727,792	△ 48,462,892	△ 10,945,751	△ 127
業務収支	2,923,106	107,504	688,782	104,193	-

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て 支援勘定
Ⅱ 財務収支					
借入による収入	-	-	-	1,436,701	-
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 1,440,919	-
利息の支払額	-	-	-	△ 1,568	-
財務収支	-	-	-	△ 5,786	-
本年度収支	2,923,106	107,504	688,782	98,406	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,923,106	△ 107,490	△ 688,782	-	-
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	14	-	98,406	-
資金本年度末残高	5,871,680	7,874,461	114,725,314	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,513,471	△ 107,236,532	-	-
本年度末現金・預金残高	5,871,680	361,004	7,488,782	98,406	-

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	42,945	△ 2,463	53,909,970
他会計からの受入	400,413	△ 23,836,189	12,278,918
固定資産の売却による収入	270	-	270
前年度剰余金受入	25,973	-	43,989
資金からの受入（予算上措置されたもの）	10	-	2,005,321
財源合計	469,612	△ 23,838,653	68,238,470
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 4,399	-	△ 4,399
基礎年金給付費	-	-	△ 24,196,789
国民年金給付費	-	-	△ 247,589
厚生年金給付費	-	-	△ 23,439,524
福祉年金給付費	-	-	△ 2,217
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	△ 4,764,683
保険料等交付金	-	-	△ 10,910,268
補助金等	-	-	△ 253,626
委託費等	△ 29,543	-	△ 98,703
運営費交付金	△ 311,028	-	△ 311,028
一般会計への繰入	△ 15	-	△ 16
基礎年金勘定への繰入	-	23,163,986	-
国民年金勘定への繰入	-	160,532	-
厚生年金勘定への繰入	-	220,468	-
健康勘定への繰入	△ 72	72	-
業務勘定への繰入	-	291,129	-
支払調整金繰入	-	2,463	-
庁費等の支出	△ 60,333	-	△ 60,333
その他の支出	△ 120	-	△ 61,602
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 405,512	23,838,653	△ 64,350,784
(2) 施設整備支出			
工作物に係る支出	△ 2	-	△ 2
施設整備支出合計	△ 2	-	△ 2
業務支出合計	△ 405,514	23,838,653	△ 64,350,786
業務収支	64,097	-	3,887,683

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
Ⅱ 財務収支			
借入による収入	-	-	1,436,701
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,440,919
利息の支払額	-	-	△ 1,568
財務収支	-	-	△ 5,786
本年度収支	64,097	-	3,881,897
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 20	△ 33,379	△ 3,752,777
資金（国民年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	△ 10,841	10,841	-
資金（厚生年金勘定）への繰入（決算処理によるもの）	△ 22,537	22,537	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 2,938	2,938	-
翌年度歳入繰入	27,759	2,938	129,119
資金本年度末残高	20	△ 114,716,624	13,754,851
その他歳計外現金・預金本年度末残高	36,317	114,713,685	-
本年度末現金・預金残高	64,097	-	13,883,971

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	609
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	6,321
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	126
	国有財産使用収入	民間事業者等	1
納付金	独立行政法人水資源機構納付金	独立行政法人水資源機構	2
	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	147
	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所納付金	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	1,157
諸収入	授業料及入学検定料	個人	93
	許可及手数料	民間事業者等	18
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	172
	弁償及返納金	民間事業者等	955,458
	物品売払収入	民間事業者等	105
	雑入	民間事業者等	626
合計			964,843

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	101,846	
		保険料収入	3,133,613	
		石綿健康被害救済拠出金収入	4,047	
		その他の収入	59,147	
		小計	3,298,654	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	780,301	
		小計	780,301	
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	1,416	
		小計	1,416	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	1,039,733	
		小計	1,039,733	
	合計			5,120,105
	年金特別会計	自己収入	運用収入	445
			厚生年金業務対価見合収入	38,600,014
責任準備金相当額徴収金収入			12,490	
保険業務対価見合収入			11,026,223	
基礎年金業務対価見合収入			2,389,808	
国民年金業務対価見合収入			1,380,152	
老齢年金給付現価相当額徴収金収入			895	
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入			380,000	
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入			55,823	
日本年金機構からの納付金収入			32,567	
その他の収入			31,550	
小計			53,909,970	
他会計からの受入			一般会計からの受入	12,271,157
		労働保険特別会計からの受入	6,001	
		他省庁一般会計からの受入	1,758	
小計		12,278,918		
固定資産の売却による収入		固定資産の売却による収入	270	
		小計	270	
前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	43,989	
		小計	43,989	
資金からの受入（予算上措置されたもの）		資金からの受入（予算上措置されたもの）	2,005,321	
		小計	2,005,321	
合計			68,238,470	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	14,867	
		小計	14,867	
	自己収入	その他の収入	1,033	
		小計	1,033	
	合計			15,901
相殺消去			△ 13,057,234	
合計			60,317,242	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	22,078,971	2,999,090	2,067,350	23,010,711
特別保健福祉事業資金	10	20	10	20
育児休業給付資金	230,981	78,011	-	308,993
合計	22,309,964	3,077,122	2,067,361	23,319,725

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

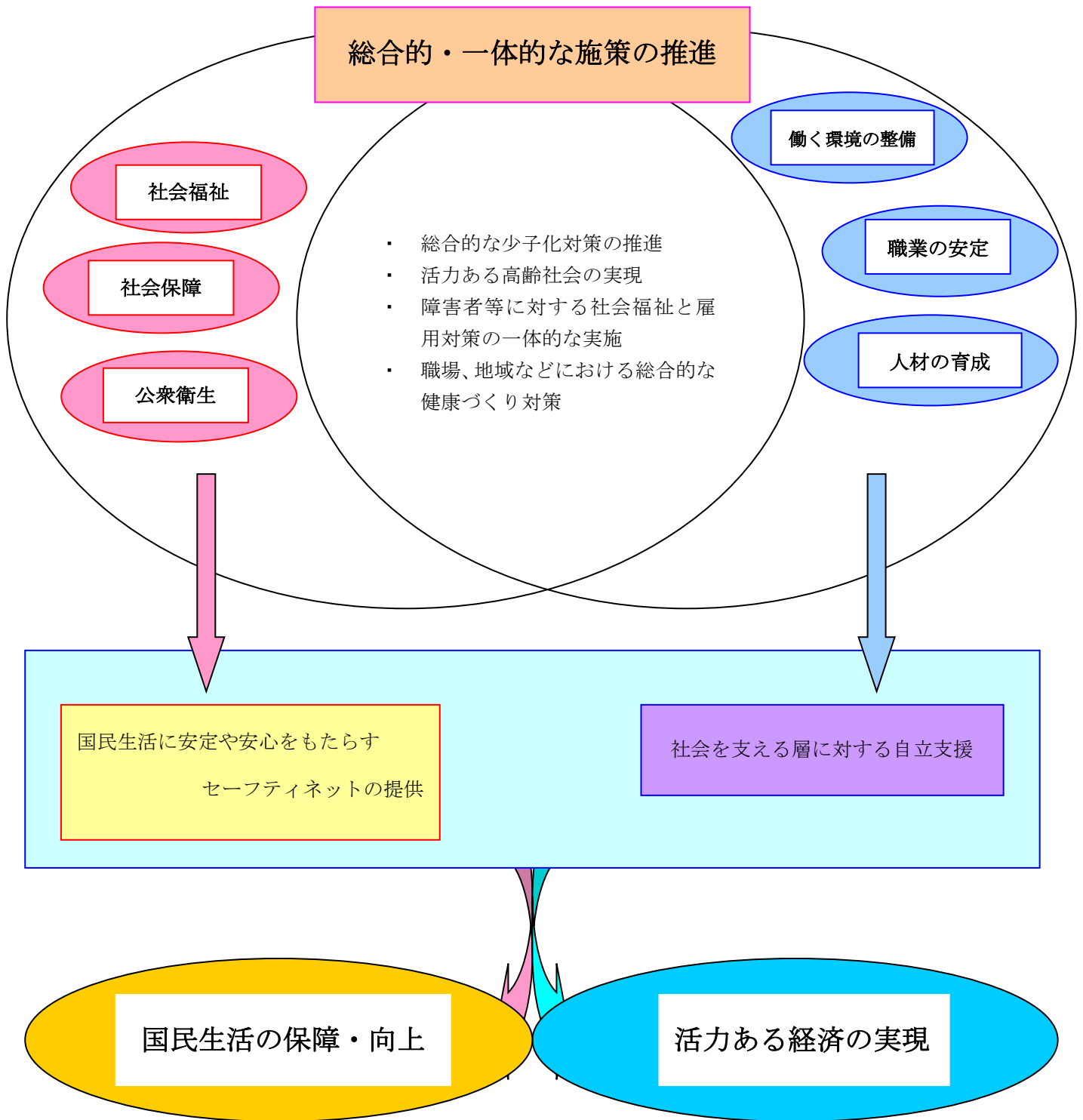
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	141
本年度受入	170
施設入所者預り金	170
その他	0
本年度払出	194
施設入所者預り金	194
その他	0
本年度末残高	116

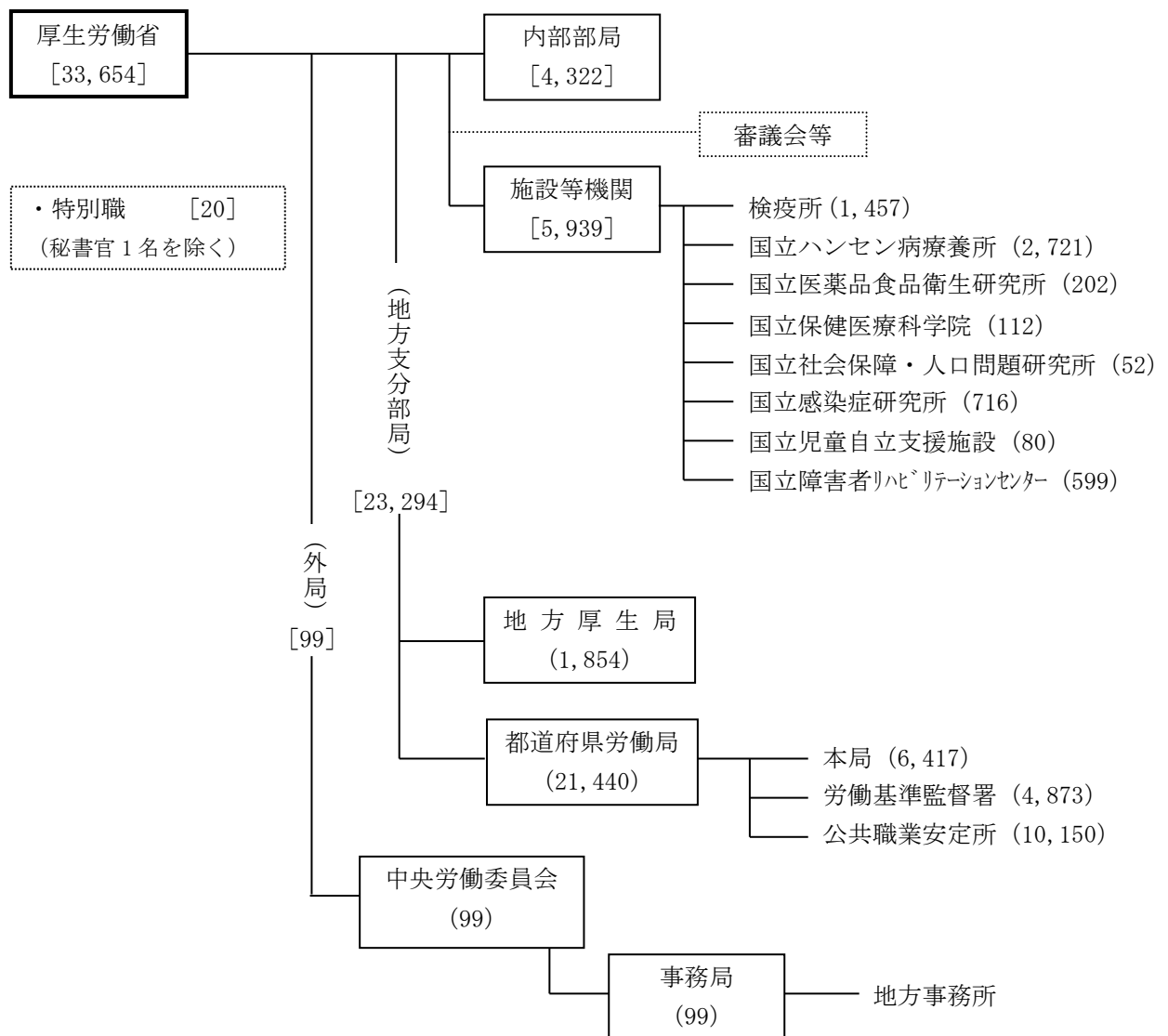
参考情報

1 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

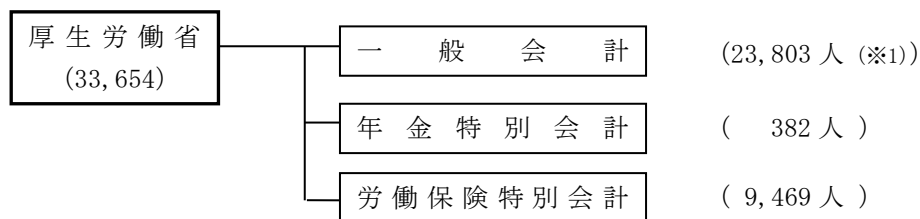


2 厚生労働省の組織及び定員



3 厚生労働省の職員数（会計別）

(注) 令和4年度予算定員

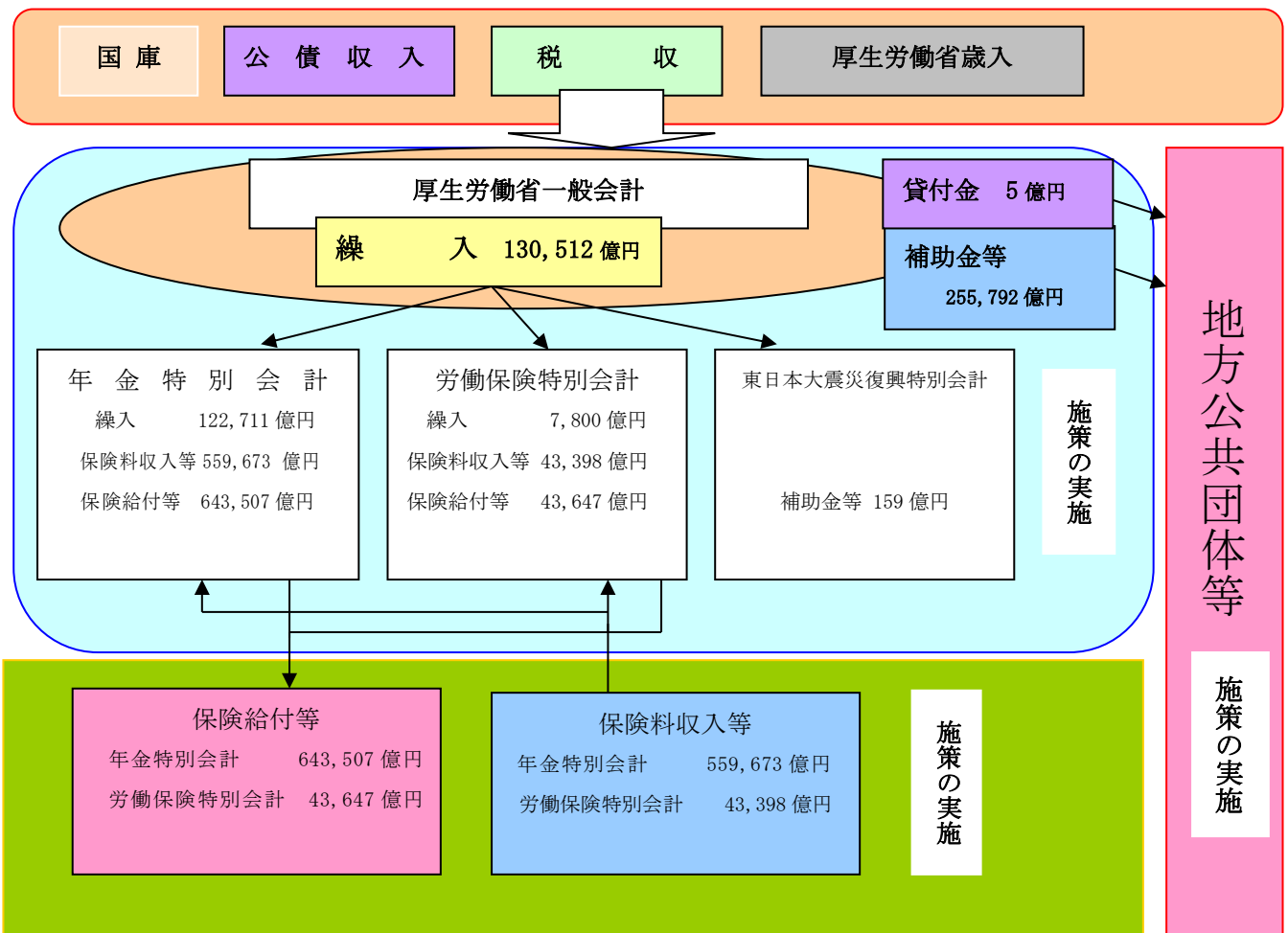


※1 定員令1条定員のみ。(特別職20人は除く。)

(注) 令和4年度予算定員

4 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への財政資金の流れ





5 令和4年度歳入歳出決算の概要

(1) 令和4年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 103,408,986 百万円に対し、徴収決定済額は 103,188,820 百万円、収納済歳入額は 102,769,022 百万円、収納率は 99.6%であった。

(単位：百万円)

会計名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収納率 (C)/(B)(%)
一般会計	916,161	1,025,512	965,503	94.1%
労働保険特別会計	8,854,687	8,377,102	8,288,788	98.9%
年金特別会計 (子ども・子育て 支援勘定は除く)	93,637,677	93,785,170	93,513,697	99.7%
東日本大震災復興 特別会計	459	1,034	1,033	100.0%
計	103,408,986	103,188,820	102,769,022	99.6%

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

(2) 令和4年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 145,750,006 百万円に対し、支出済歳出額は 137,228,276 百万円、翌年度繰越額 2,077,249 百万円、不用額 6,444,480 百万円であった。

(単位：百万円)

会計名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	43,552,885	40,045,054	1,988,515	1,519,315
労働保険特別会計	8,542,124	7,535,520	88,085	918,518
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	93,637,677	89,631,800	55	4,005,821
東日本大震災復興 特別会計	17,319	15,901	593	824
計	145,750,006	137,228,276	2,077,249	6,444,480

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

6 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>9,990,247 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>504,789 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>57,550 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>3,183,238 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>178,787 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>18,342 億円</u>